

福岡県朝倉市で 「気象災害予測支援システム」の実証実験を開始！ ～避難指示・避難勧告の発令を支援～

株式会社ゼンリン(本社:福岡県北九州市、代表取締役社長:高山善司、以下ゼンリン)と、国立研究開発法人防災科学技術研究所(本所:茨城県つくば市、理事長:林春男)、富士通クラウドテクノロジーズ株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:愛川義政)及びエー・シー・エス株式会社(本社:熊本県上益城郡益城町、代表取締役社長:本島明)は、4社で構築した自治体向けの「気象災害予測支援システム」を活用し、福岡県朝倉市(市長:林裕二)と避難支援情報早期提供の実証実験を行います。

■背景・目的

朝倉市は、2017年7月に発生した九州北部豪雨により、河川の氾濫や土砂災害等、甚大な被害を受け、多くの犠牲者を出しました。それにより、避難行動を支援するための迅速な情報提供を行うことの難しさが再認識されました。今回は、この実証実験を通じて朝倉市の防災力向上を図るとともに、実証実験の成果を朝倉市と同様、中小河川の氾濫や土砂災害の危険に対する課題を抱える自治体へ展開することで、全国の自治体が持つ課題解決に寄与していきたいと考えております。(※既にゼンリンと朝倉市は2014年8月22日に災害時支援協定を締結しております。)

また、今回の実証実験の目的は以下のとおりです。

- ・河川氾濫及び土石流災害における避難への判断支援情報提供の有効性を検証
- ・防災担当者のユーザビリティ向上
- ・復旧、復興における求められる機能の検討

■気象災害予測支援システムとは

豪雨発生時における河川の氾濫や土砂災害の予測を複数の情報から分析し、自治体防災担当者の避難指示・勧告発令判断を支援するものです。

【特長】

- ・関係各所から提供される防災情報を自動収集し、一つの画面で見やすく表示できます。
- ・地形情報と気象庁の降水予測データなどを合わせ、河川水位を6時間先まで予測します。
- ・土壌雨量指数、表面水量、河川水位の3つの指標から土砂災害発生の危険性を予測します。
- ・集落を主体とした危険度を表示できます。

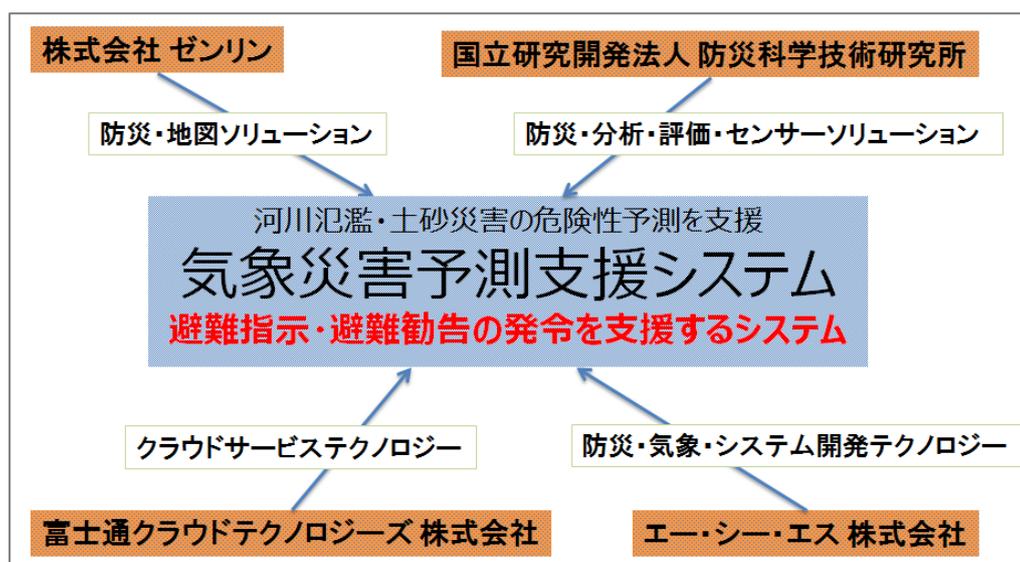
■ゼンリンの役割

- ・本事業全般の管理/統括及び意思決定
- ・実証事業に係る関係機関との連絡、調整
- ・本事業及び実証事業の関係者への周知行動
- ・実証事業成果の取りまとめ
- ・災害時の場所の特定や周辺状況の確認に有効な住宅地図情報の提供

<補足資料>

■各社の役割

- ・富士通クラウドテクノロジーズ株式会社
災害時にも予測計算を継続可能なクラウド環境の提供
- ・国立研究開発法人防災科学技術研究所
センサーによる計測
実証実験全体への助言・提言・分析・評価
- ・エー・シー・エス株式会社
予測支援システムの開発、調整
現地調査による地勢、植生、土質等の確認



■災害時支援協定とは

地図製作に係るノウハウや技術をもつゼンリンが、自治体と平時から連携することで、災害発生時に即時に住宅地図を利用できる環境構築や災害対応に役立つ実用性の高い地図を創出し、人々の安全・安心に貢献することを目指した取り組みです。

- ・住宅地図帳の提供(貸与)
- ・広域図の提供(貸与)
- ・住宅地図ネット配信サービス「ZNET TOWN」の提供(貸与)
- ・災害時地図複製利用の許諾